



天野美三男 議員

阿賀野市営バスについて

質問 近年、阿賀野市営バスの利用者の減少が見られるが、何が原因として考えられるのか、それに対する対策をどの様に講じているのか伺う。阿賀野市営バス利用者のニーズをどの様に把握しているのか伺う。

答弁 市営バスは、朝夕は主に学生の通学に、日中は移動手段の持たない高齢者を中心に通院や買い物、日帰り入浴などに利用されて



山田 早苗 議員

就学援助制度拡充について

質問 就学援助制度の拡充の検討内容、広報の仕方について伺う。

答弁 生活保護基準の1.2から1.3倍以下を対象とする。生徒会費やPTA会費等も支援に入れるか検討中。広報は、新学期前と新入学時には、1、2月に各家庭に知らせている。

質問 1.3倍は、多くで実施している。また、生徒会費やPTA

会費も支援している。支援内容の充実を求める。お知らせは、誰でも申請できること、対象になるか判断がしやすい例をあげて示し、年数回広報してほしい。

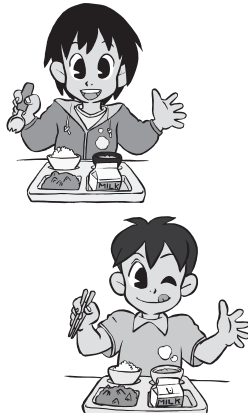
学校給食の補助について

質問 保護者の負担軽減のために援助の可能性は無いのか。

答弁 市の厳しい財政状況では困難。

質問 地産産の野菜やヨーグルト・牛乳などを使うことで、経済効果も期待できる。検討しては。

答弁 調査検討してみたい。



消費税増税を許さないために

質問 消費税増税は、市民の暮らしを守る立場で、どうお考えか。

答弁 今の状況では「消費税増税は断固反対である」。

医療費窓口払い減免制度について

質問 国の制度があるのに、実施の検討は無いのか。

答弁 救済制度は、保険料の軽減や一部負担の減額などしている。

質問 お金がなくても診てもらえる状況を作ることが必要。市の福祉は周辺の自治体と比べて遅れている。検討してほしい。

答弁 当市は前を行っていると申していたが周回遅れと認識。時間をかけて検討したい。

でフリー乗降区間として検討したい。



水原郷病院について

質問 24年度上半期の外来・入院患者が減少している（内科・外科）原因を伺う。

答弁 内科医師1名の体調不良により、患者を受け入れることができなかつた事が大きな原因であり、外科は内科と密接な関係にある事から、同様に減少している。

質問 水原郷病院の医師住宅で、使用実態のないものがあるがどの様に活用するのか伺う。

答弁 今後も病院関連施設として使用する見込みが薄いことから、来年度には一般会計の所管としたいと考えている。



村上 清彦 議員

「子ども子育て支援法」に基づく環境整備を

質問 法では「子ども子育て会議」の設置を努力義務化している。子育て家庭のニーズがより一層反映できるように、子育て当事者をメンバーとする審議会を新たに設置することが必要ではないか。

答弁 既存の「次世代育成支援対策地域行動計画協議会」の委員構成に、来年度から子育て当事者の公募委員を加えた組織に再編する

方向で考えている。

質問 新たな制度についての情報を丁寧提供すると共に、地域子育て支援拠点等の身近な場所で、利用者の気軽な相談にも応じられる体制を整えていくことが必要ではないか。

答弁 市民への周知は非常に大切であり、丁寧な情報提供に努めてまいりたい。相談体制の整備強化については、既存の支援センターの充実強化に努め、さらにきめ細かな体制整備のため、新たな支援センターの設置についても進めていく。

高齢者、障がい者への支援充実を

質問 ゴミを地域の集積場所へ持っていくことが困難な方に、敷地内や玄関先から直接ゴミ収集を行う事業が実施できないか。

答弁 難しい面があるため今のところ



高橋 幸信 議員

阿賀野バイパス25年度の予算は

質問 阿賀野バイパスの早期開通は言うまでもなく地域産業の活性化、或いは東部産業団地の企業誘致においても重要な課題である。25年度予算要求に北陸地方整備局や新潟国道事務所は何度か出向していると思うが予算のメドはどうか伺う。

答弁 衆議院が解散されたことに伴い国の予算編成は不透明な状況

なにか伺う。

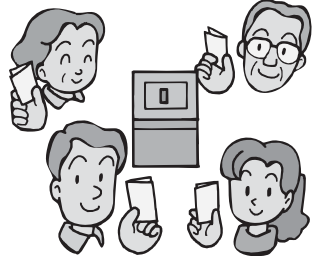
ころ考えていないが、要介護や要支援、障害区分認定を受けている方は、法に基づくホームヘルプサービスとして適切な支援に努めている。また、該当しない方には、有償ボランティアとしてサービスを実施していることなど、利用できることを周知していきたい。

質問 自身が実際に店へ行き、自分の欲しいものを選んで買いたいというニーズがあるが、買い物弱者支援のために、買い物バスの運行を検討してはどうか。

答弁 バス運行だけでなく、いろいろな対応策が考えられることから、今後、総合的な支援体制の構築について検討していきたい。



すい投票所等の環境を整えることが重要である。



6次産業化について

質問 25年度以降に向けての取り組み推進についての市長の考えを伺う。

答弁 来年度も6次産業化に取り組んでいる方々からの講演会や、先進事例研修会を計画的に開催する。これら取り組みたい農家は県からのプランナーの派遣を行います。また、国県の有利な融資制度の活用など積極的に支援していく。

同。